

## 平成 27 年度第 3 回茨城県下水道事業経営懇談会 主な意見・質疑等要旨

平成 28 年 2 月 26 日（金） 午後 2 時～4 時  
県三の丸庁舎 共用会議室

### (1) 茨城県下水道事業経営戦略（案）について

- ・委員 「施設の更新・長寿命化対策工事の推進」の中で、表中、単に「対策工事」との表記は「長寿命化対策工事」と区別すべきであり、文言の整理をしたほうが良い。
- ・事務局 表中の「対策工事」を「改築工事」に改め、その中に「更新工事」と「長寿命化対策工事」が含まれるように文言を整理する。
- ・委員 「企業債の縮減」の項目で、国の交付金、補助金の確保をしていけば、同時に企業債の借金も増えていくので、企業債の抑制にはならないと思う。自主財源の確保や建設投資を減らしていくことで企業債は抑制されていくと思う。
- ・事務局 標記を修正していく。
- ・委員 管渠調査率は、平成 32 年度 100%となっているが、10 年に 1 回すべて調査していくのか。調査の前に「点検」を行い、修繕、改築等が必要となるようなところを「調査」していくのではないか。
- ・事務局 管渠のデータベースを作成していくこととしており、そのための調査を行うこととしている。
- ・委員 成果指標として将来の接続率の目標の数値が出ていないのはわかりづらい。現状把握として接続率の過去の年度ごとの実績の数値は出しているの、将来の目標値があってもよい。
- ・事務局 数値を確認して成果指標を再度検討したい。
- ・委員 スtockマネジメント計画、BCP計画など、10 か年の計画期間うち、いつごろ作っていくのか。作成時期を記載した方が良いのではないか。
- ・事務局 スtockマネジメント計画は策定期間が決まっている。BCP計画は今年度簡易版を作成しており、訓練を重ねるなど随時見直して充実させていくこととしているが、記載の表現をわかりやすく検討する。
- ・委員 「資本的収支における収支不足額は、減価償却費等の損益勘定留保資金等により補填する」とあるが、文章だけでなく数値を入れた方が分かりやすい。補填するということだが、十分な余裕があって補填できるのかどうか、一般会計から投入するから大丈夫ということなのか、よくわからない。
- ・事務局 一般会計からの繰入は必要以上には行っていない。この会計の中の収益で費用を賄っている状況である。公営企業会計は、資本的収支は、普通はマイナスになり、そのマイナスを収益的収支で生み出される資金で補填する仕組みとなっている。

- ・委員 会計の仕組みを図示したものがあるので、それを盛り込んでみるとわかりやすい。
- ・事務局 公営企業会計制度をわかりやすく解説したものを加えることとしたい。
- ・委員 投資計画は、ストックマネジメント計画により見直すことがある、と注釈してあるが、市町村は建設負担金を負担していくことになる。また、5年間、維持管理負担金は変えていかないということによいのか。この計画で、市町村は現状と同程度の負担金を見込んでよいのか。
- ・事務局 市町村の維持管理負担金については、原則28年度から5年間の単価の見直しを行ったところである。5年間はこの収支計画による。
- ・委員 市町村は収支計画を立てて、市民からの使用料改定を検討する必要がある場合もあり、そのときは、県への負担金はどうなっていくのか見込んでいかなければならない。
- ・委員 接続率の推計は過去の実績により推計しているのか。
- ・事務局 過去の実績も踏まえ、生活排水ベストプランから今後見込まれる普及人口を基に、最終的に接続率を100%にする目標で、平成37年の中間年度での接続率を推計している。接続率が下がる目標は立てていないつもりであるが、数字は再度確認したい。
- ・委員 表の中の単位の記載方法はわかりやすく修正したほうが良い。
- ・委員 指定管理者制度を導入していくこととしているが、民間業者のチェックが重要である。また、収益の度合いについて考えると、1㎡当たりの収益と費用を比べると、収益より費用の方が多いので、費用をかけすぎているということなのか。
- ・事務局 総収益対総費用比率は、指標として掲げており、事業として成り立っていることを示している。
- ・委員 水量あたりの営業収益と営業費用を比べるとわかりやすくなるのか。
- ・事務局 営業外収益として長期前受金戻入、一般会計繰入金があるので、営業収益・営業費用で比べると成り立たないことになってしまう。営業外収益・営業外費用も加えると総収益対総費用と同じことになる。
- ・委員 下水道については、事業費が大きく、また、安全にも配慮して事業を行っていることがわかった。
- ・委員 成果指標を1ページにまとめたものを盛り込むと全体が分かりやすい。また、西暦、平成が分かりやすいように工夫してほしい。図表の出展は確認してほしい。また、下水汚泥の資源化については、マテリアル利用からエネルギー利用（燃料化）が若干増えていることについて、もう少し記載したほうが良い。用語集の中で、BODとかSSなどについても追加して記載してほしい。
- ・委員 職員の適正な配置は、ベテランが若手を指導していくような年代的な配慮もされていくということなのか。
- ・事務局 そのような配慮も含んでいる。

- ・委員 エネルギー活用など，新しい汚泥処理の構想などは考えられないのか。
- ・事務局 今後に向けて考えていかなければならないと思っている。
- ・委員 投資計画に少しコメントがあれば，どのような計画なのかわかりやすい。また，企業債の繰り上げ償還はなかなか難しい問題だと思う。
- ・委員 単独で公共下水道を行っている市町村も経営戦略を作っていないかなければならないが，小さな市町村は将来，単独での下水道事業が厳しくなってくるのが想定され，今後，広域化，共同化が広がっていくことになると思う。県としては，市町村の状況を把握して協議に乗って行ってほしい。

## (2) その他（本県下水道事業に対する意見等）

- ・委員 人口減少が進んでいく中で，重要なインフラである下水道の将来の課題等について，市民に対してわかりやすい情報提供も一層重要であり，行っていくべきである。
- ・事務局 将来の長期的なことを考えると，下水道の持続的な経営を行って行くためには，一つの方法として，し尿処理や農業集落排水などとの広域化・共同化も考えていかなければならない。そのような中であっても，現在，当面は，下水道の接続率向上が最重要な課題となっている。
- ・委員 たとえば，地球温暖化の対策を講じていく一方で温暖化は進んで行ってしまうように，下水道についても現実的な将来の状況を今のうちから理解してもらうことも重要になってくると思う。
- ・委員 公共インフラは終わりにすることができないため，施設が古くなれば再投資をして持続していかなければならない。特に，下水道は企業会計を導入し収支を均衡させて，継続してサービスを提供していくことを考えていかなければならない。市町村の立場で考えると，市民目線で経営戦略も立てていかなければならず，場合によっては使用料の改定も考えていかなければならない。県としては，市町村も含めた下水道事業の今後の大きな流れを考えて行ってほしい。